

海外経済情勢

概観

欧米主要国の経済は、設備投資および輸出の堅調から依然拡大基調にあるが、そのテンポは総じて鈍化をみている。すなわち、米国で自動車売上げの不芳や住宅着工の減勢が続いているほか、西ドイツでも国内受注の頭打ち、繊維、建築業の不振が目だってきている。もっとも英国では、拡大テンポが第2四半期の大幅鈍化のあと第3四半期に入って再び回復の気配を示しているのが注目される。物価面では、米国の卸売物価が10月に農産物値下がりから続落したほかは、このところ騰勢一服をみていた西ドイツを含め各国の卸売、消費者物価とも石油・同製品の値上がりなどから上昇加速をみている。

この間、中東紛争はついに絡む中東産油国の石油減産ないし輸出規制に対処して、各国とも日曜ドライブ禁止、スピード制限をはじめ民生消費節減を中心とする規制措置を打ち出し、産業界への供給確保に注力しているが、企業心理への打撃等を通じ経済活動への悪影響は免れないものとみられている。すなわち米国政府筋では、明年の実質成長率が1%程度(本年実績見込み6%)に落ち込むとの見方を表明しており、民間でもリセッションを懸念する声が強まっている。ニューヨーク株式相場の暴落(ダウ工業株30種平均、10月末956ドル→12月4日803ドル)はこうした見方を裏書きしている。また西ドイツでも、明年の経済成長率がゼロとなることも考えられる(ブランド首相)とされている。

もちろん、こうした見通しは原油供給削減幅・期間のいかんにより変わってこようが、いずれにしても産油国側の態度からみて世界的エネルギー

不足は一時的なものでなく、中東紛争解決後も大幅供給増は期待できまいとの見方がほぼ定着したことは否めない。このエネルギー不足が供給面の制約条件となってインフレをいっそう加速させるほか、石油代金支払増から国際収支悪化を招くことも懸念されるわけで、完全雇用と物価安定の同時達成はますます困難の度を増してきたといえる。

こうした情勢下、各国政策当局は総じて引締め堅持の姿勢を崩していない。英蘭銀行は11月13日、「経済が能力限度に近づきつつあるうえ、10月の貿易収支が大幅赤字となったことから信用拡大の速度を落とす必要がある」として最低貸出歩合を11.25%から13%の記録の水準に引き上げ(即日実施)、あわせて特別預金預入率の引上げ(4→6%)を発表した。今次最低貸出歩合引上げは、TBレート連動方式によらず裁量方式によったが、これは72年10月の最低貸出歩合制度導入以来はじめてのことであり、インフレ抑制とポンド信認動揺の防止に対する当局の強い姿勢をうかがわせている。ベルギーも11月29日、公定歩合を7%から7.75%に引き上げている。

また西ドイツ・ブンデスバンクは11月下旬、特別ロンバード貸付を実施するとともに、再割引枠使用限度引上げ等の措置を講じたが、同行は本措置が石油危機等に絡む短資流出・短期金利の急騰に対処したもので引締めの手直しでない旨強調している。米国でも、10月央から11月初にかけて10%を割り込んでいたフェデラル・ファンド・レートがその後再び10%台に上昇、また一時9.5%に低下していた一部大銀行のプライム・レートも11月下旬以降9.75%に引き上げられている。

為替市場では、10月下旬以降回復に転じていた米ドル相場はその後ほぼ一貫して強調を続け、11月下旬以降は2月のドル再切下げ直後の水準前

後まで戻している(Reuter currency index: ロンドン市場における主要通貨の対米ドル相場スミソニアン・レート比平均フロート・アップ率、11月1日15.60%→12月4日9.20%)。これは、米国貿易収支が輸出好伸から9、10月と大幅黒字(各8.7億ドル、5.3億ドル)を計上したことや、石油危機が相対的に欧州に不利に働くこととみられていることなどからドル買いの動きが強まったことによるものである。一方、EC共同フロート通貨間では、西ドイツからの短資流出の動きなどを映じ11月に入ってドイツ・マルクが最弱、北欧通貨が最強となり、北欧通貨の売り介入がひん繁に行われ、こうした中で、ノルウェーはインフレ対策の一環として、ノルウェー・クローネの5%切上げ(11月16日実施)に踏み切った。その後、石油問題に絡んでオランダ・ギルダーの軟化が目立ち、オランダ銀行の介入が続いている。

なお、ロンドン自由金市場の金相場は10月下旬以降97～98ドル台で推移していたところ、バーンズ米FRB議長による公的金取引に関するいわゆるワシントン協定(68年3月、米国等7か国が締結、自由金市場に対する公的当局の金供給停止等が内容)の廃止声明(11月13日)をきっかけに90ドル台まで軟化したが、同月末近くに至り国際商品市況の高騰などを映じて再上昇に転じている(12月4日105.5ドル)。

アジア・大洋州経済はインド、パキスタンなど一部を除き、最近もかなりの拡大が続けている模様である。また、そのパターンについても輸出の著伸を起動力とするという頃来の姿が続いているようにうかがわれる。

事実、最近数か月の輸出の伸びを前年同期比で見ると、①まず韓国、香港、シンガポールなど軽工業品を主体とする国々では40～100%増、②石油、一次産品価格の高騰に潤う東南アジア諸国では60～80%増、③大洋州でも鉄鉱石、羊毛、酪農品を中心に50%前後の増、といずれも大幅な伸長を示しており、これが設備投資、個人消費などの増大につながってきていると伝えられる。こうし

て本年の経済成長(実質)は、総じて前年をかなり上回るようになるうとの見方が有力になっている。

反面、このような好況裡においても幾つかの問題が散見されるが、とくに次の2点については今後の成り行きが注目されよう。その1はインフレの高進とも絡んだ政情不安の動きである。輸出著増・外資流入等に伴うマネー・サプライの増勢、輸入物価の上昇、輸出価格引上げのはね返しなどから各国の消費者物価は軒並み騰勢を強めており、これが政治面での不満に絡んで、デモ、ストなど社会不安をひき起こしている(韓国、タイ、インドネシア等)。その2は石油不足の影響である。本年の景気を牽引してきた輸出が、本邦などから購入している原材料の減少と先進国景気の停滞との両面から伸び悩むことも予想されており、アジア・大洋州諸国、なかんずく軽工業品輸出国の貿易収支や国内景況は打撃をこうむるおそれがあるとみる向きが多い。

(昭和48年12月4日)

